

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 45-1	都道府県名 : 和歌山県	覚書を締結した市町村等名 : 和歌山市
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口 :		和歌山市全域
		世帯数 ^{※1} 152,569
		人口 ^{※1} 370,364
事業協力年度 ^{※2} : (H21)・(H22)・(H23)・(H24)・H25		

		防止事業		引渡事業				
H21	実施期間	平成21年6月1日	～	平成22年1月31日	実施期間	平成21年9月1日	～	平成21年11月30日
	内容	・ 防止看板の作成と設置 ・ 啓発のためのテレビ及びラジオのスポット放送			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。		
H22	実施期間	平成22年2月1日	～	平成23年1月31日	実施期間	平成22年9月1日	～	平成22年11月30日
	内容	・ 防止看板の作成と設置 ・ 啓発のためのテレビ及びラジオのスポット放送			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。		
H23	実施期間	平成23年2月1日	～	平成24年1月31日	実施期間	平成23年9月1日	～	平成23年11月30日
	内容	・ 防止看板の作成と設置 ・ 啓発のためのテレビ及びラジオのスポット放送			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。		

品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計
H21	引渡事業の実績(台)	0	40	0	14	4	58
H22	引渡事業の実績(台)	0	19	0	8	1	28
H23	引渡事業の実績(台)	0	101	0	17	1	119

費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	
H21	※3 ①確定上限額(千円)	446	0	612		0	157		
	②事業に要した費用(千円)	313	0	489	802	0	169	169	971
	交付した助成額(千円)				401	0	157	157	558
H22	①確定上限額(千円)	447	0	611		0	141		
	②事業に要した費用(千円)	142	0	550	692	0	85	85	777
	交付した助成額(千円)				346	0	85	85	431
H23	①確定上限額(千円)	476	0	612		0	141		
	②事業に要した費用(千円)	354	0	550	904	0	324	324	1,228
	交付した助成額(千円)				452	0	141	141	593

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21、22年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価
- ・平成23年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22、23年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

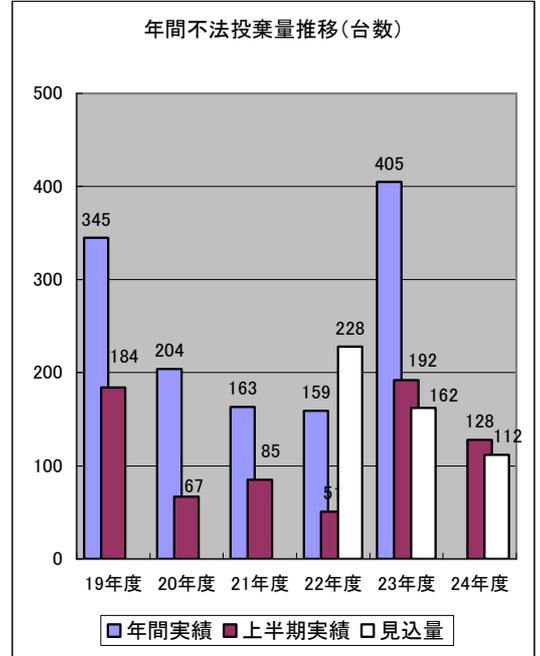
<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No. 45-2	都道府県名： 和歌山県	覚書を締結した市町村等名： 和歌山市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25	

I. 不法投棄量の削減状況

- イ. 平成21年度事業による平成22年度見込み達成状況
平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定廃棄物の不法投棄発見量345台に対する平成22年度の削減率を33.4%（年間不法投棄発見量228台）と見込んでいたが、同発見量は159台で、平成19年度に対し53.9%減となった。
- ロ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況
平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量204台に対する平成23年度の削減率を20.6%（年間不法投棄発見量152台）と見込んでいたが、同発見量は405台で、平成20年度に対し98.5%増となっている。
- ハ. 平成23年度事業による平成24年度見込み状況
平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量163台に対する平成24年度の削減率を31.3%（年間不法投棄発見量112台）と見込んでいる。
平成24年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では120台となっており、平成21年度の同期間の実績に対して41.2%増となっている。



見込量：平成22、23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。平成24年度は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成21年度事業
- ①防止事業について
 - ・防止看板の作成と設置（16枚作成、7枚設置）
 - ・啓発のためのテレビ及びラジオスポット放送の実施（テレビ10本、ラジオ30本）
 - ②引渡事業について
9月13台、10月9台、11月36台、計58台を引渡した。
- ロ. 平成22年度事業
- ①防止事業について
 - ・防止看板の作成と設置（繰越在庫9枚、5枚作成、9枚設置）
 - ・啓発のためのテレビ及びラジオスポット放送の実施（テレビ10本、ラジオ30本）
 - ②引渡事業について
10月12台、11月16台、計28台を引渡した。
- ハ. 平成23年度事業
- ①防止事業について
 - ・防止看板の作成と設置（繰越在庫5枚、57枚作成、38枚設置、在庫24枚）
 - ・啓発のためのテレビ及びラジオスポット放送の実施（テレビ9本、ラジオ27本）
 - ②引渡事業について
9月34台、10月43台、11月42台、計119台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成21、22、23年度、看板の作成枚数と設置枚数とに乖離があり、適切に管理されていないと考えられる。平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込を達成した。平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。平成24年度上半期実績が、年間の不法投棄削減見込を上回っている。不法投棄を防止する有効な改善策の立案、実施が望まれる。